

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	17,106,323	流動負債	24,535,267
現金及び預金	5,720,517	買掛金	5,925,695
受取手形	125,107	短期借入金	16,917,000
電子記録債権	273,633	リース債務	8,599
売掛金	6,753,891	未払金	777,638
製品	513,404	未払費用	220,111
半製品	2,348,372	未払法人税等	94,536
仕掛品	585,499	未払消費税等	357,328
原材料及び貯蔵品	255,986	前受金	10,955
前渡金	287,487	預り金	39,297
前払費用	23,710	前受収益	6,433
1年内回収予定の長期貸付金	140,000	賞与引当金	177,606
未収入金	75,762	その他	66
その他	6,182	固定負債	110,085
貸倒引当金	△3,232	リース債務	17,787
固定資産	8,845,830	退職給付引当金	65,148
有形固定資産	6,671,062	預り保証金	27,150
建物	1,329,720		
構築物	81,623		
機械及び装置	1,191,566		
工具器具備品	21,426		
土地	4,011,280	負 債 合 計	24,645,353
リース資産	24,360	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	7,150	株主資本	1,306,800
その他	3,934	資本金	498,000
無形固定資産	80,039	資本剰余金	198,000
ソフトウェア	76,821	資本準備金	198,000
ソフトウェア仮勘定	3,218	利益剰余金	610,800
投資その他の資産	2,094,727	その他利益剰余金	610,800
関係会社株式	719,100	圧縮記帳積立金	153,566
長期貸付金	1,260,000	繰越利益剰余金	457,233
長期前払費用	2,192		
繰延税金資産	109,830	純 資 産 合 計	1,306,800
その他	3,604	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,952,153
資 産 合 計	25,952,153		

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		52,982,576
売上原価		49,243,048
売上総利益		3,739,528
販売費及び一般管理費		2,855,482
営業利益		884,046
営業外収益		
受取利息	7,814	
家賃収入	11,778	
その他	27,361	46,954
営業外費用		
支払利息	102,921	
その他	10,435	113,356
経常利益		817,644
特別利益		
固定資産売却益	1,074	1,074
特別損失		
固定資産売却損	546	
固定資産除却損	5	
減損損失	51,599	52,151
税引前当期純利益		766,567
法人税、住民税及び事業税	78,736	
法人税等調整額	△55,344	23,392
当期純利益		743,175

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 圧 縮 記 帳 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2019年4月1日残高	498,000	198,000	198,000	198,748	△331,123	△132,375	563,624	
事業年度中の変動額								
当期純利益					743,175	743,175	743,175	
圧縮記帳積立金の取崩				△45,181	45,181	—	—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△45,181	788,357	743,175	743,175	
2020年3月31日残高	498,000	198,000	198,000	153,566	457,233	610,800	1,306,800	

	純 資 産 計 合 計
2019年4月1日残高	563,624
事業年度中の変動額	
当期純利益	743,175
圧縮記帳積立金の取崩	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—
事業年度中の変動額合計	743,175
2020年3月31日残高	1,306,800

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料、製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,429,025 千円
2. 担保に供している資産
 - (1) 担保に供している資産

建物	621,273 千円
機械及び装置	275,785 千円
土地	46,339 千円
 - (2) 上記に対応する債務
上記資産には根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末において対応する債務はありません。
3. 圧縮記帳額
国庫補助金の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	615,552 千円
構築物	47,297 千円
機械及び装置	2,073,436 千円
車両運搬具	21,114 千円
工具器具備品	43 千円
土地	336,599 千円
ソフトウェア	908 千円
4. 保証債務
他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
ファーストプライウッド株式会社 1,543,750 千円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	237,881 千円
長期金銭債権	1,260,000 千円
短期金銭債務	10,999,309 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	50,828 千円
売上原価	3,891,926 千円
販売費及び一般管理費	1,651 千円
営業取引以外の取引	74,652 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	13,920 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	53,806 千円
減価償却費	86,015 千円
減損損失	54,745 千円
その他	44,199 千円
繰延税金資産小計	238,767 千円
評価性引当額	△ 61,703 千円
繰延税金資産合計	177,064 千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△ 67,233 千円
繰延税金負債合計	△ 67,233 千円
繰延税金資産の純額	109,830 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社もしくは銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価	差額
① 現金及び預金	5,720,517	5,720,517	—
② 受取手形	125,107	125,107	—
③ 電子記録債権	273,633	273,633	—
④ 売掛金	6,753,891	6,753,891	—
⑤ 1年内回収予定の長期貸付金	140,000	140,000	—
⑥ 長期貸付金	1,260,000	1,255,420	△ 4,579
⑦ 買掛金	(5,925,695)	(5,925,695)	—
⑧ 短期借入金	(16,917,000)	(16,917,000)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預金、② 受取手形、③ 電子記録債権、④ 売掛金及び⑤ 1年内回収予定の長期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦ 買掛金及び⑧ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	飯田グループホールディングス 株式会社	被所有 直接100%	融資受入 役員の兼任	資金の借入(注1)	—	短期借入金	10,447,000
				資金の返済	2,620,000	—	—
				利息の支払(注1)	53,526	未払費用	40,659

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入れについては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は提供していません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関東ウッドリサイクル株式会社	所有 直接100%	製品の販売 原材料の購入 加工の外注 機械及び装置の賃貸 役員の兼任	賃貸料の受取等(注1)	13,088	未収入金	5,791
子会社	ファーストプライウッド株式会社	所有 直接95%	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入(注1) 銀行借入に対する債務保証(注2)	3,127,736 1,543,750	買掛金 —	350,485 —
子会社	青森プライウッド株式会社	所有 直接99%	資金融資 役員の兼任	資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	1,400,000 7,772	1年内回収 予定の長期 貸付金 長期貸付金 未収入金	140,000 1,260,000 6,505

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 当社は子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお保証料の受取は行っておりません。

(注3) 資金の貸付けについては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保の提供は受けておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	一建設株式会社	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	10,046,195	売掛金 前受金	1,316,190 3,402
親会社の子会社	株式会社アーネストワン	なし	製品の販売口	製品の販売 (注1、2)	9,395,604	売掛金	1,104,256
親会社の子会社	株式会社飯田産業	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	4,503,950	売掛金	245,987
親会社の子会社	株式会社タクトホーム	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	7,200,949	売掛金 前受金	844,017 1,632
親会社の子会社	アイディホーム株式会社	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	3,277,875	売掛金 前受金	363,146 2,978
親会社の子会社	株式会社東栄住宅	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	2,349,490	売掛金	237,137
親会社の子会社	住宅情報館株式会社	なし	製品の販売	製品の販売(注1)	3,141,278	売掛金 前受金	354,057 2,919

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 上記取引金額のほか、関連当事者に該当しない外部のプレカット業者を経由した製品の販売取引があります。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	飯田興産株式会社	なし	倉庫の賃借	賃借料の支払 (注1)	39,257	前払費用	5,576

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 93,879 円 32 銭
1株当たり当期純利益 53,389 円 04 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

減損損失

(1) 減損損失を認識した資産の概要

区分	内容	種類
事業用資産	福井集成材事業設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品
	大野集成材事業設備	機械及び装置

(2) 減損損失を認識した資産の概要

事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

建物	1,975 千円
構築物	5,512 千円
機械及び装置	43,447 千円
工具器具備品	664 千円
合計	51,599 千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部における工場単位にグルーピングをしておりますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。

その他

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、景気の先行きは極度に不透明な状況ですが、当事業年度末で入手可能な情報に基づき、翌事業年度においても影響が継続するものと仮定して、業績に及ぼす影響は軽微なものと考えております。